

# 外郭団体现況調書

令和7年7月1日現在

団体名	公益財団法人 新潟市勤労者福祉サービスセンター									
所在地	新潟市中央区東中通1番町86-51 新潟東中通ビル5F				電話番号	025-201-6113				
所管課	経済部 雇用・新潟暮らし推進課				電子メール	nipy@nipy.jp				
設立年月日	平成5年4月1日			代表者職氏名	理事長 鈴木 浩行					
基本財産等	102,000 千円		市出資額	100,000 千円		市出資割合	98.0 %			
設立目的	新潟市内の中小企業に勤務する勤労者及びその事業主並びに新潟市に居住し新潟市外の中小企業に勤務する勤労者のための総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者等の福利厚生の実を図るとともに、中小企業の振興、地域社会の活性化に寄与することを目的とします。									
組織の状況		常勤	内訳			非常勤／ 嘱託・臨時	内訳			合計
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
	役員数	1 人		1		8 人	1		7	9 人
	職員数	6 人		2	4	1 人			1	7 人
財務の状況		令和4年度決算		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算		
	総収入額(収益)	332,831 千円		310,871 千円		319,987 千円		331,000 千円		
	総支出額(費用)	329,475 千円		319,318 千円		317,910 千円		331,000 千円		
	差引収支額 (税引き前当期純損益)	3,356 千円		▲ 8,447 千円		2,077 千円		0 千円		
	総資産額	274,814 千円		276,107 千円		275,632 千円				
	総負債額	11,900 千円		21,639 千円		19,086 千円				
	正味財産額	262,914 千円		254,468 千円		256,546 千円				
市からの 財政支出等 の状況	補助金	11,300 千円		11,300 千円		11,300 千円		10,600 千円		
	事業費補助金	千円		千円		千円		千円		
	運営費補助金	11,300 千円		11,300 千円		11,300 千円		10,600 千円		
	設備投資に係る補助金	千円		千円		千円		千円		
	負担金	千円		千円		千円		千円		
	交付金	千円		千円		千円		千円		
	委託料	千円		千円		千円		千円		
	指定管理料(公募)	千円		千円		千円		千円		
	指定管理料(非公募)	千円		千円		千円		千円		
	業務委託(随契)	千円		千円		千円		千円		
	業務委託(その他)	千円		千円		千円		千円		
	貸付金(期中借入額)	千円		千円		千円		千円		
	出資・出捐金(追加分)	千円		千円		千円		千円		
	その他※ ( )	千円		千円		千円		千円		
	合計	11,300 千円		11,300 千円		11,300 千円		10,600 千円		
	貸付金残高	千円		千円		千円		千円		
	損失補償契約に係る 債務残高	千円		千円		千円		千円		
損失補償限度額	千円		千円		千円		千円			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、 建物の無償貸与等)	法人市民税均等割を減免		法人市民税均等割を減免		法人市民税均等割を減免		法人市民税均等割を減免			
市からの財政支出 等の必要性	当財団への補助金支出については、会費収入をできるだけ会員に還元することを目的に補助を受けています。 補助金額としては、公益財団法人移行時(平成24年度)には、17,245千円であったものが、会員数の拡大による会費収入の増加や財団自立の面から、令和4年度から11,300千円へ、令和7年度は10,600千円と減少しております。 今後もサービス水準の充実と自立の面から、補助金額について市と協議を行っていきませんが、中小企業の福利厚生サービスの維持・拡大の観点から、財団の運営に係る市からの補助金は必要と考えます。									

	事業名	事業内容	予算額	
令和7年度 主要事業	福利厚生事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>○会員に対する福利厚生事業</li> <li>・生活安定に関する事業 各種セミナー・研修の開催</li> <li>・健康の維持増進に関する事業 定期健康診断・人間ドック受診補助 スポーツ施設の利用券斡旋、スポーツ・健康イベント等の実施</li> <li>・自己啓発援助に関する事業 各種講座の実施、カルチャースクール等受講料の補助</li> <li>・余暇活動援助に関する事業 商品券・観劇鑑賞・入場券の斡旋、利用補助券・各種クーポンの発行、宿泊助成</li> <li>・慶弔給付に関する事業 祝金、見舞金の給付</li> </ul>	278,732	千円

※ 該当項目以外の記載事項がある場合は必ず記載する。